

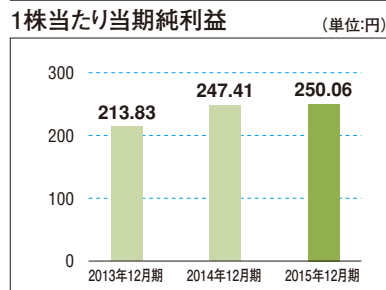
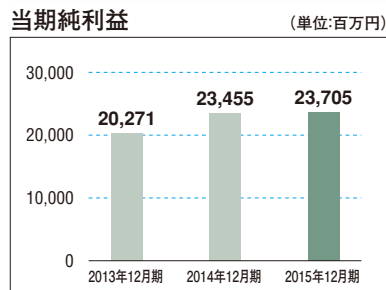
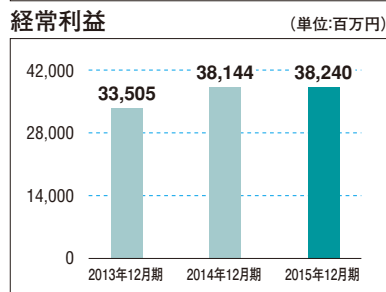
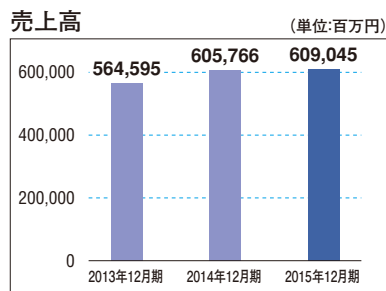
証券コード:4768

大塚商会だより

2015年12月期 株主通信

2015年1月1日～2015年12月31日

連結



(注) 2014年7月1日付で、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、2013年の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しています。

ミッションステートメント

使命

大塚商会は多くの企業に、情報・通信技術の革新によってもたらされる新しい事業機会や経営改善の手段を具体的な形で提供し、企業活動全般にわたってサポートします。そして、各企業の成長を支援し、わが国のさらなる発展と心豊かな社会の創造に貢献しつづけます。

目標

- 社会から信頼され、支持される企業グループとなる。
- 従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる。
- 自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる。
- 常に時代にマッチしたビジネスモデルを創出しつづける企業グループとなる。

行動指針

- 常にお客様の目線で考え、お互いに協力して行動する。
- 先達のチャレンジ精神を継承し、自ら考え、進んで行動する。
- 法を遵守し、社会のルールに則して行動する。

 大塚商会

目次

● 株主の皆様へ	1	● 次期の見通し	12
● 事業の概況	2	● 社会貢献活動・環境保全活動	14
● スtockビジネスへの注力	6	● 連結財務諸表(要旨)	16
● 大塚商会は、お客様のパートナー	8	● 個別財務諸表(要旨)、剰余金の配当	18
● 大塚商会は、幅広いお客様に支えられています	9	● 会社の概要・役員	20
● 重点戦略事業の概況(単体)	10	● 株式の状況	21
● 大塚商会のWebサービス(ASP)	11		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

本「大塚商会だより」に記載しております業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化などさまざまな要因があるため、その結果について、当社グループが保証するものではありません。

株主の皆様へ



株主の皆様には、平素より格別のご愛顧とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。ここに、当社グループの2015年連結会計年度(2015年1月1日から2015年12月31日まで)の事業概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度につきましては、国内経済は緩やかな景気回復基調となり、企業のIT投資は概ね堅調に推移しました。当社グループでは、生産性向上、コスト削減、節電など攻めのIT投資に繋がる複合提案、ソリューション提案に注力しました。

この結果、売上高は6,090億45百万円(前年同期比0.5%増)と前年の特需の影響により微増収となりました。利益につきましては営業利益373億11百万円(前年同期比0.6%増)、経常利益382億40百万円(前年同期比0.3%増)、当期純利益237億5百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

期末配当金につきましては、1株当たり100円とし、ご支援を賜りました株主の皆様への利益還元を実施させていただきます。

次期につきましては、企業のIT投資は底堅く推移すると予想されます。このような環境下において、お客様との接点をさらに強化し、お客様のIT活用ニーズ、節電ニーズに応えてまいります。

当社グループでは今後も「ミッションステートメント」の具現化に努め、皆様の信頼に応えられるよう経営改革を進めてまいります。

株主の皆様にはより一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2016年3月

代表取締役社長 大塚 裕司

事業の概況

■国内経済は緩やかな回復基調で推移

当連結会計年度（2015年1月1日～2015年12月31日）におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調で推移しましたが、一部に弱さも見られました。

このような経済状況にあって国内企業のIT投資は、企業業績の回復を背景に概ね堅調に推移しました。国内におけるパソコン販売台数はWindows XP買い換え需要の反動などもあり前年割れが続いていますが、マイナンバー制度への対応やセキュリティ対策についての関心も高まりました。

■付加価値のある複合提案

以上のような環境において当社グループは、「お客様の目線で信頼に応え、ソリューションでオフィスを元気にする」を2015年度のスローガンに掲げ、マイナンバー制度やセキュリティ強化への対応を必要としているお客様、競争力強化を目的としたIT投資のニーズを持つお客様に、生産性向上・コスト削減・節電対策など付加価値のある複合提案を行うことで、攻めのIT投資に繋がるソリューションを提供できるよう取り組んできました。

企業業績の回復
IT投資は概ね堅調に推移

生産性向上、コスト削減、節電
攻めのIT投資へ

そして、魅力あるオフィスサプライ商品の品揃え、企業活動の生産性向上や負荷軽減を支援する保守サービスメニューの開発など、ストックビジネスの強化も図りました。

■前年の特需の影響で微増収微増益

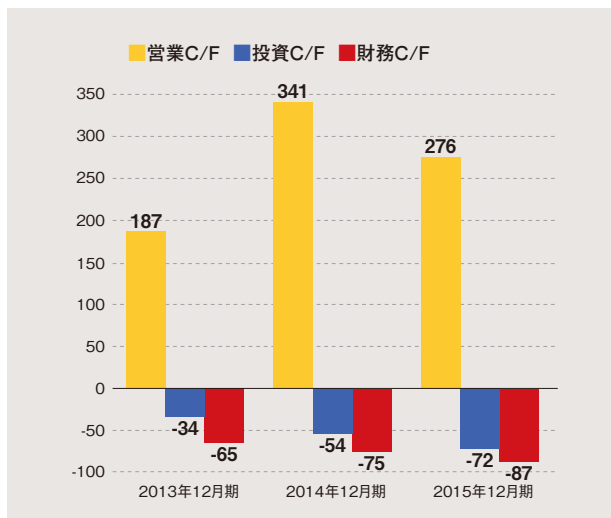
以上の結果、当連結会計年度の売上高は、6,090億45百万円（前年同期比0.5%増）と前年第1四半期の特需の影響があり微増収となりました。利益につきましては、営業利益373億11百万円（前年同期比0.6%増）、経常利益382億40百万円（前年同期比0.3%増）、当期純利益237億5百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

（単位：百万円）

	2014年12月期	2015年12月期	
	金額	金額	増減率
売上高	605,766	609,045	+0.5%
営業利益	37,097	37,311	+0.6%
経常利益	38,144	38,240	+0.3%
当期純利益	23,455	23,705	+1.1%

■キャッシュ・フローの状況

（単位：億円）



営業活動によるキャッシュ・フローは「売上債権の増減額」が増加に転じたことなどにより276億21百万円（前年同期比65億8百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に「子会社の清算による収入」があったことなどにより、72億35百万円（前年同期比18億25百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは「配当金の支払額」が増加したことなどにより、87億42百万円（前年同期比11億62百万円増）となりました。

四半期別の概況

■売上高の推移

売上高は、第1四半期(1~3月)は前年の特需の影響により減収でしたが、第2四半期(4~6月)以降は増収で推移しました。

第3四半期(7~9月)売上高は、1,357億4百万円(前年同期比3.7%増)、第4四半期(10~12月)売上高は、1,554億8百万円(前年同期比9.0%増)となりました。

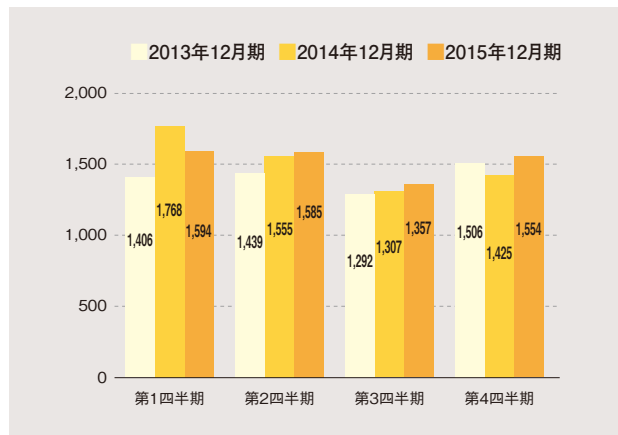
■経常利益の推移

経常利益についても、第1四半期(1~3月)は前年の特需の影響により減益でしたが、第2四半期(4~6月)以降は増益で推移しました。

第3四半期(7~9月)経常利益は、49億円(前年同期比8.2%増)、第4四半期(10~12月)経常利益は、96億42百万円(前年同期比9.3%増)となりました。

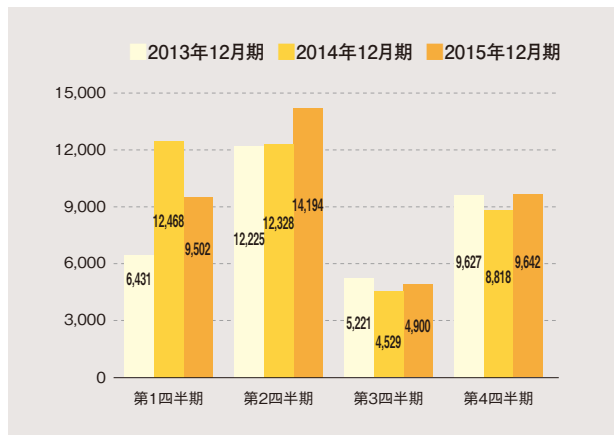
売上高の四半期推移

(単位：億円)



経常利益の四半期推移

(単位：百万円)



事業セグメント別の概況

■システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、セキュリティ対策やモバイル端末の需要を喚起するソリューションに力を入れ、9月には個人番号の通知に先駆けマイナンバーの収集・保管・利用・廃棄の一連の業務プロセスを網羅した「らくらくマイナンバー対応システム」の提供を開始するなど、複写機やタブレット等の販売台数を伸ばしましたが、前年の特需の影響もあり売上高は3,531億70百万円(前年同期比2.5%減)となりました。

■サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンスupport、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」のWEBサイトのリニューアルを行い販売機会の向上を図り、一部商品で原材料高騰などに伴う値上げを実施し、9月には「梱包・工具・作業用品」の取扱い数を約10万点に大幅拡充しました。

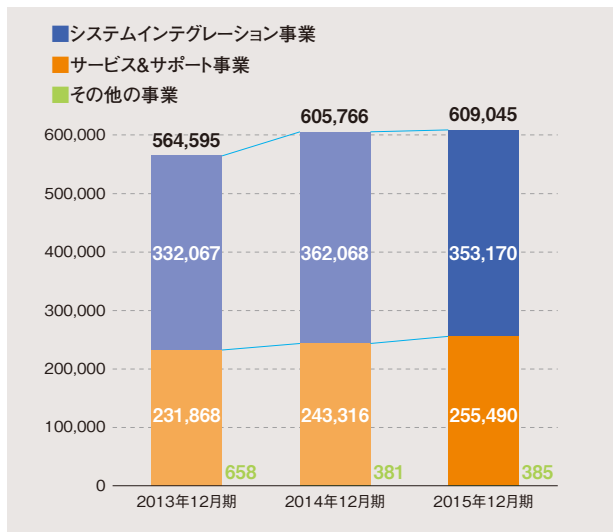
また、保守等では法人向け光ブロードバンドサービス「たよれーるひかり」の開始やIT運用管理業務のアウトソーシングサービス「らくらくソリューションシリーズ」の強化を図るなど、売上高は2,554億90百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

■その他の事業

その他の事業では、売上高は3億85百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

事業セグメント別の売上高推移

(単位：百万円)



ストックビジネスへの注力

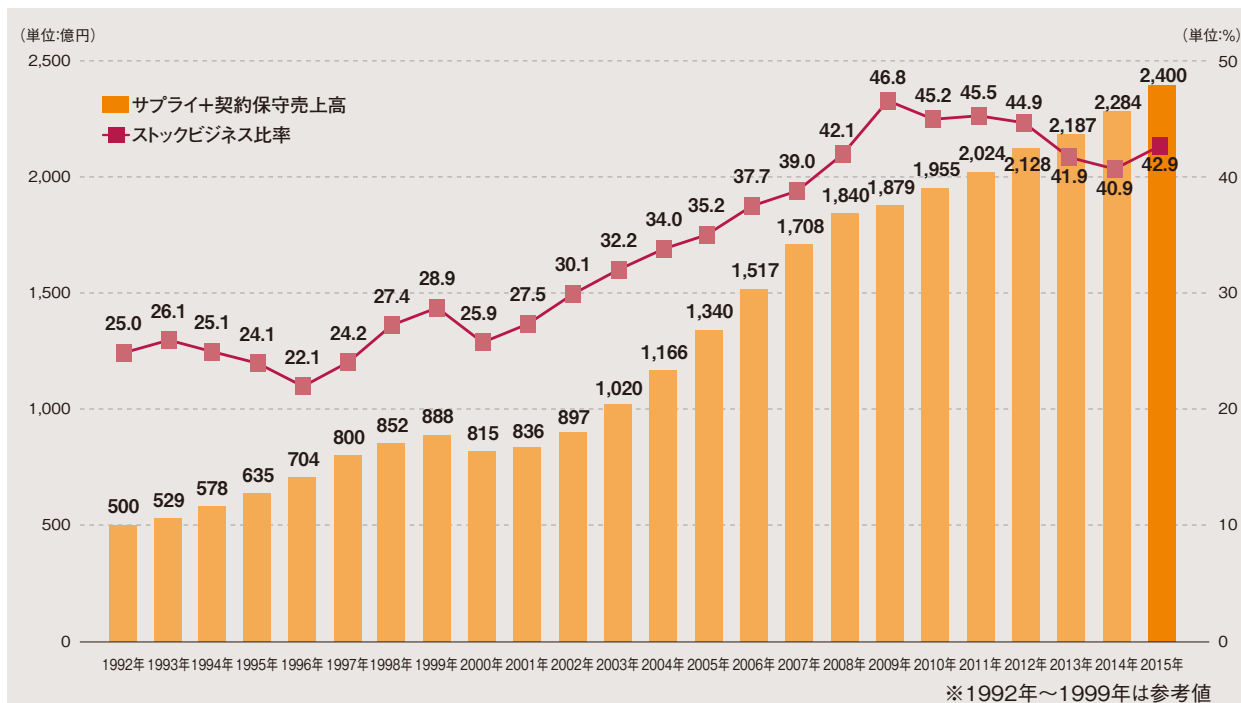
当社では、サービス&サポート事業の中でも、特にオフィスサプライ事業、契約保守サービス事業を、「ストックビジネス」として重視しています。

ストックビジネスは、景気動向の影響を比較的受けにくく、年々積み上がっていく、いわば「足し算のビジネス」と言えるものです。

2015年12月期においても、ストックビジネスの売上高は単体で116億円増(前年同期比5.1%増)と着実に伸長し2,400億円となりました。売上高に占めるストックビジネスの比率は、42.9%となりました。また上場した2000年との比較では1,585億円の増加(約2.9倍)となりました。

今後もストックビジネスへ注力し、経営の安定性を高めていきます。

■ストックビジネスの推移(単体)



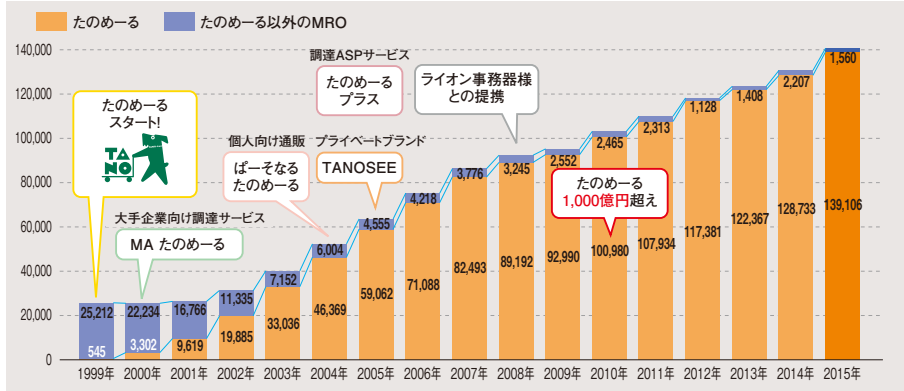
ストックビジネスの中核となる事業が、「たのめーる」と「たよれーる」です。

たのめーる

オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」は着実に伸長し、2015年12月期の売上高は1,391億円(前年同期比8.1%増)となりました。

「たのめーる」の年次推移

(単位:百万円)



たよれーる

サポート事業「たよれーる」では、お客様の情報システムや企業活動全般をサポートします。

大塚商会は、お客様のビジネスインフラに不可欠な存在を目指しています。

たよれーる

「たよれーる」を通じて、ITと業務をサポートします。



大塚商会は、お客様のパートナー

当社は、企業のオフィスで必要とされる各種の事務機器、情報機器、通信機器などを組み合わせて、ワンストップで提供し、しかもワンストップでサポートします。

大塚商会は、お客様とともに成長するパートナーを目指しています。



大塚商会は、幅広いお客様に支えられています

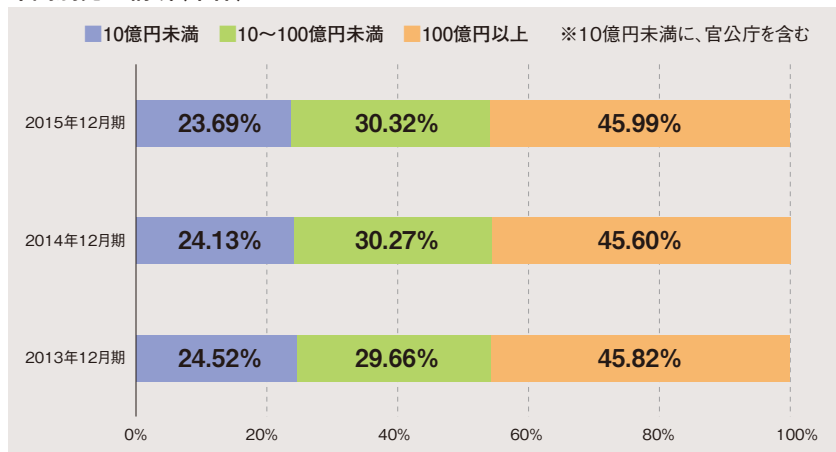
当社のお客様の企業規模別売上構成は、大企業から中堅・中小企業まで、バランスの取れた構成となっています。

年商規模別で見ると、2015年12月期は年商100億円以上、年商10～100億円未満の比率が上昇し、年商10億円未満の比率は低下しました。

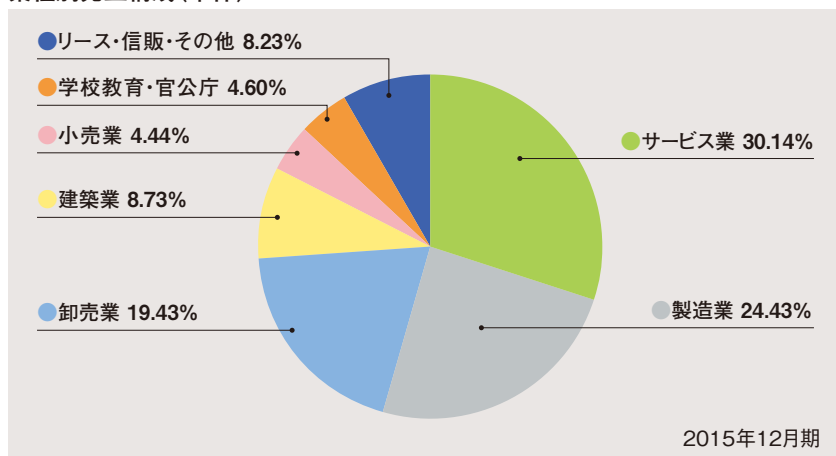
業種別で見ても、バランスの取れた構成となっております。

2015年12月期は、前年と比べて構成比に大きな変化はありませんでした。

年商別売上構成(単体)



業種別売上構成(単体)



重点戦略事業の概況(単体)

〈売上高〉

(単位:百万円)

	2013年12月期	2014年12月期		2015年12月期	
	金額	金額	増減率	金額	増減率
たのめーる	122,367	128,733	+5.2%	139,106	+8.1%
SMILE	11,061	11,673	+5.5%	10,479	-10.2%
ODS21	43,525	43,575	+0.1%	46,196	+6.0%
OSM	50,453	50,836	+0.8%	59,831	+17.7%

(ODS: Otsuka Document Solutions OSM: Otsuka Security Management)

〈参考:販売台数〉

(単位:台)

	台数	台数	増減率	台数	増減率
複写機	34,432	37,392	+8.6%	41,384	+10.7%
(内、カラー複写機)	30,449	33,793	+11.0%	38,391	+13.6%
サーバー	37,989	39,467	+3.9%	37,718	-4.4%
パソコン	932,607	966,600	+3.6%	795,646	-17.7%
クライアント計				847,320	-15.0%

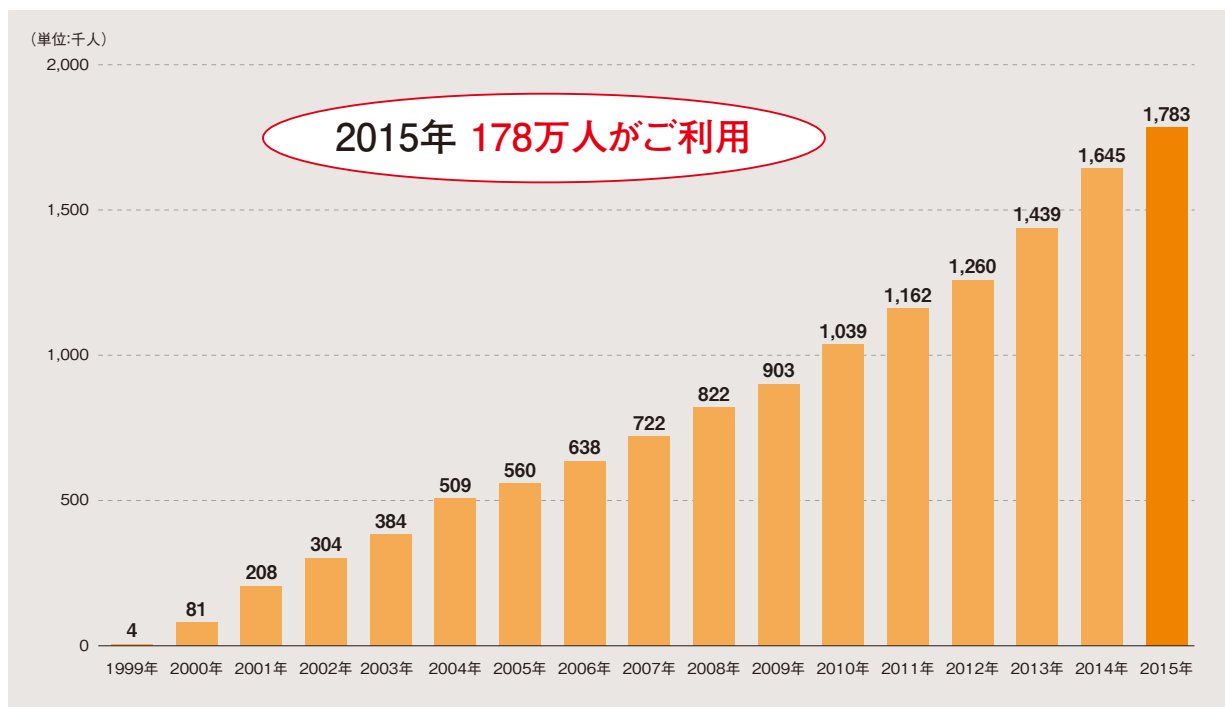
セキュリティビジネスのOSMが高伸長となり、複写機も堅調に推移しました。パソコンは前年の特需の影響もあり前年比減となりました。

大塚商会のWebサービス(ASP)

■1999年からサービスを提供。2015年は178万人がご利用

当社が提供する主なWebサービス(ASP)では、既に1999年からサービスを提供しています。主なWebサービスのご利用人数は着実に増加し、2015年には178万人に達しました。

主なWebサービス(ASP)ご利用人数推移



次期の見通し

■企業のIT投資は底堅く推移すると予想

今後、国内景気は引き続き緩やかながらも回復していくことが期待されます。しかし米国の利上げや中国景気の動向、原油価格の下落の影響、地政学的リスクなど懸念材料もあり、一部に慎重な動きも予想されます。

このような経済環境のもとで、国内企業は引き続き生産性向上や競争力強化のための攻めのIT投資が必要とされているほか、マイナンバーの運用や軽減税率への対応準備などが始まります。結果として、企業のIT投資は今後も底堅く推移するものと予想されます。

■総合力でソリューション提案

以上のような経済状況や企業のIT投資動向に対する見通しを前提として、当社グループはマイナンバー制度や軽減税率への対応はもとより、数多くの取扱い商材やサービスを活かし、お客様のシステム環境の整備・充実を通して国内企業の実産性向上や収益力向上をサポートしていきます。そのためにお客様との接点をさらに強化し、総合力でソリューション提案を行います。そして魅力あるオフィスサプライ商品の品揃え、企業活動の実産性向上や負荷軽減を支援する保守サービスメニューの開発など、ストックビジネスを強化し、お客様と安定的かつ長期的な取引関係を構築し収益基盤の充実を図ります。また、人材育成と仕組みの両面から営業力やサポート力の底上げを図り、いっそうの実産性向上を図っていきます。

2016年の市場予測

- 世界経済は不透明ながら、国内経済は緩やかな成長
- 人手不足の深刻化
- 「攻めのIT投資」による、生産性向上ニーズ
- タブレット市場の拡大
- Windows 10 無償期間終了、更新本格化
- マイナンバー制度の運用本格化
- 軽減税率導入に向けた対応
- 電力自由化
- 企業のIT活用ニーズ、省エネニーズは底堅い

2016年の方針と施策

『ソリューションでオフィスを元気にし、
お客様の信頼に応える』

- 生産性向上、省力化に向けたソリューション提案
- お客様との取引品目を拡大、クロスセル
- タブレットを中心とした、クライアント活用提案
- 光回線、ネットワークソリューションの強化
- お客様のマイナンバー、軽減税率対応を支援
- バーチャルマネージャーなど、底上げ策

■セグメント別の施策

システムインテグレーション事業では、企業のIT投資動向やIT活用ニーズを見極めながら、複写機、コンピューター、タブレット等のモバイル端末、電話機、光回線、Wi-Fi環境、セキュリティ商材等を組み合わせた複合システム提案や総合提案をさらに推進し、ソリューション提案の強化を図ります。マイナンバー制度への対応についても、単なる制度への対応だけでなく、対応に伴い整備した環境をさらに生産性向上やコスト削減に繋げる、付加価値のある提案を積極的に行います。

サービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」において、お客様のニーズに合わせた品揃え、商材の拡充、プライベートブランド商品「TANOSEE」の充実等を図るとともに、お客様との接点をさらに強化し販売に繋がります。また、サポート事業「たよれーる」において、運用代行型のサービスやセキュリティ関連サービスの開発を行い、ハードウェアに依存しない新しいサービスを強化します。

■次期の業績見通し

次期の連結業績予想は以下の通りです。売上高6,390億円(前年同期比4.9%増)、営業利益400億円(前年同期比7.2%増)、経常利益405億円(前年同期比5.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益251億80百万円(前年同期比6.2%増)。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業3,708億80百万円(前年同期比5.0%増)、サービス&サポート事業2,677億40百万円(前年同期比4.8%増)、その他の事業3億80百万円(前年同期比1.5%減)。

売上高・利益計画

(単位:百万円)

	2015年 12月期	2016年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
売上高	609,045	639,000	+4.9%
営業利益	37,311	40,000	+7.2%
経常利益	38,240	40,500	+5.9%
純利益※	23,705	25,180	+6.2%

※親会社株主に帰属する当期純利益

セグメント別売上高計画

(単位:百万円)

	2015年 12月期	2016年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
システムインテグレーション事業	353,170	370,880	+5.0%
サービス&サポート事業	255,490	267,740	+4.8%
その他の事業	385	380	-1.5%

社会貢献活動・環境保全活動

身近なところから一歩ずつ。私たちは、さまざまな分野で社会貢献活動・環境保全活動に取り組んでいます。2015年に行った活動の一部を紹介します。

■東日本大震災復興支援活動

●東日本大震災復興支援のための物産展の開催

2012年から身近でできる復興支援の一環として、被災地の団体に来ていただき、本社で物産展を定期的で開催し、お買い物で復興を支援する活動を継続しています。2015年は本社での開催を中心に11回実施しました。



●「大塚商会ハートフル基金」復興応援プロジェクトを実施

マッチングギフト制度「ハートフル基金」による復興応援活動として、2014年に引き続き「復興応援プロジェクト」を実施しました。2015年は38プロジェクトの応募があり、基金加入者の支持が高かった6プロジェクトを支援しました。



■ハッピーポイント寄付プログラム

通信販売事業「たのめーる」で、ご注文金額に応じて差し上げているハッピーポイントをお客様の選択により公益財団法人日本補助犬協会、日本赤十字社、公益財団法人日本ユニセフ協会に寄付していただける社会貢献プログラムを昨年からはスタートさせました。9月末までにお客様からお申し込みのあったポイントを1ポイント=1円の比率で交換し、総額1,114,000円を寄付しました。

■ISO14001認証の更新

大塚商会は2000年に「環境方針」を定め、環境の国際規格である「ISO14001」に則った環境保全活動を推進しています。2015年は全25サイトの更新審査を受け、ISO14001認証を無事継続することができました。ISO14001規格は内容が約10年ぶりに改訂されましたので、今後は新認証へ移行を行う予定です。

■たのくんの森

2011年、「たのくんの森」と命名しブラジルに17万本植樹したユーカリの木は順調に成育しています。当初150ヘクタールの植樹面積は、2017年までに500ヘクタールに拡大していきます。



植付直後：2011年12月28日



2012年12月27日



2016年1月4日

連結財務諸表(要旨)

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
		金額	金額
(資産の部)			
流動資産		234,931	255,679
現金及び預金		90,234	100,676
受取手形及び売掛金		98,066	105,055
有価証券		5,900	6,900
たな卸資産		19,625	21,024
その他		21,105	22,024
固定資産		70,581	69,075
有形固定資産		42,363	41,127
無形固定資産		8,192	9,569
投資その他の資産		20,025	18,377
資産合計		305,513	324,755

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
		金額	金額
(負債の部)			
流動負債		133,282	139,523
支払手形及び買掛金、電子記録債務		82,456	91,637
短期借入金		6,850	6,700
その他		43,975	41,185
固定負債		7,882	10,829
退職給付に係る負債		2,533	7,640
その他		5,349	3,189
負債合計		141,165	150,352
(純資産の部)			
株主資本		171,820	180,881
資本金		10,374	10,374
資本剰余金		16,254	16,254
利益剰余金		145,326	154,389
自己株式		△135	△136
その他の包括利益累計額		△8,543	△7,652
その他有価証券評価差額金		2,974	4,617
土地再評価差額金		△14,069	△14,055
為替換算調整勘定		52	25
退職給付に係る調整累計額		2,499	1,759
少数株主持分		1,070	1,173
純資産合計		164,347	174,402
負債純資産合計		305,513	324,755

資産の状況

流動資産が前年同期末に比べ207億48百万円増加し、2,556億79百万円となりました。固定資産は15億6百万円減少し、690億75百万円となりました。総資産は192億41百万円増加し、3,247億55百万円となりました。

自己資本比率

自己資本比率は前年同期末に比べ0.1ポイント低下し、53.3%となりました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自2014年1月1日 至2014年12月31日)	当連結会計年度 (自2015年1月1日 至2015年12月31日)
		金額	金額
売上高		605,766	609,045
売上原価		474,176	474,977
売上総利益		131,589	134,068
販売費及び一般管理費		94,492	96,756
営業利益		37,097	37,311
営業外収益		1,112	986
営業外費用		65	58
経常利益		38,144	38,240
特別利益		363	168
特別損失		597	91
税金等調整前当期純利益		37,910	38,316
法人税、住民税及び事業税		13,886	13,796
法人税等調整額		359	639
少数株主損益調整前当期純利益		23,663	23,880
少数株主利益		208	174
当期純利益		23,455	23,705

売上高の状況

前年の特需の影響もあり、売上高は前年同期に比べ32億79百万円増と微増収になりました。

営業利益の状況

営業利益は前年同期に比べ2億14百万円増加しました。

当期純利益の状況

営業利益の増加などにより、当期純利益は前年同期に比べ2億50百万円増加しました。

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自2014年1月1日 至2014年12月31日)	当連結会計年度 (自2015年1月1日 至2015年12月31日)
		金額	金額
少数株主損益調整前当期純利益		23,663	23,880
その他の包括利益		948	890
包括利益		24,612	24,771
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益		24,403	24,597
少数株主に係る包括利益		208	174

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自2014年1月1日 至2014年12月31日)	当連結会計年度 (自2015年1月1日 至2015年12月31日)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		34,130	27,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,410	△7,235
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7,580	△8,742
現金及び現金同等物の増加額		21,140	11,643
現金及び現金同等物の期首残高		76,863	97,943
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△60	—
現金及び現金同等物の期末残高		97,943	109,587

キャッシュ・フローの状況

営業活動から得られた資金は「売上債権の増減額」が増加に転じたことなどにより前年同期に比べ65億8百万円減少し、276億21百万円となりました。

投資活動に使用した資金は前連結会計年度に「子会社の清算による収入」があったことなどにより前年同期に比べ18億25百万円増加し、72億35百万円となりました。

財務活動に使用した資金は「配当金の支払額」が増加したことなどにより前年同期に比べ11億62百万円増加し、87億42百万円となりました。

個別財務諸表(要旨)、剰余金の配当

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (2014年12月31日)	当事業年度 (2015年12月31日)
		金額	金額
(資産の部)			
流動資産		216,098	235,133
現金及び預金		86,739	97,093
受取手形及び売掛金		87,791	94,414
有価証券		5,000	5,000
たな卸資産		18,252	19,286
その他		18,316	19,338
固定資産		65,414	68,810
有形固定資産		41,872	40,617
無形固定資産		7,325	8,821
投資その他の資産		16,216	19,370
資産合計		281,513	303,943

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (2014年12月31日)	当事業年度 (2015年12月31日)
		金額	金額
(負債の部)			
流動負債		126,134	133,216
支払手形、電子記録債務及び買掛金		77,962	86,485
短期借入金		5,600	5,600
その他		42,572	41,131
固定負債		4,220	10,555
退職給付引当金		556	7,585
その他		3,664	2,970
負債合計		130,355	143,772
(純資産の部)			
株主資本		162,244	169,605
資本金		10,374	10,374
資本剰余金		16,254	16,254
利益剰余金		135,751	143,112
自己株式		△135	△136
評価・換算差額等		△11,087	△9,434
その他有価証券評価差額金		2,981	4,621
土地再評価差額金		△14,069	△14,055
純資産合計		151,157	160,170
負債純資産合計		281,513	303,943

損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (自2014年1月1日 至2014年12月31日)	当事業年度 (自2015年1月1日 至2015年12月31日)
		金額	金額
売上高		558,450	559,576
売上原価		437,647	436,208
売上総利益		120,802	123,368
販売費及び一般管理費		87,606	89,691
営業利益		33,196	33,677
営業外収益		1,196	1,183
営業外費用		99	70
経常利益		34,293	34,790
特別利益		363	168
特別損失		599	85
税引前当期純利益		34,057	34,873
法人税、住民税及び事業税		12,426	12,626
法人税等調整額		233	606
当期純利益		21,397	21,640

剰余金の配当

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (自2014年1月1日 至2014年12月31日)	当事業年度 (自2015年1月1日 至2015年12月31日)
		金額	金額
剰余金の配当		8,532	9,480
		1株につき90円 〔普通配当90円〕	1株につき100円 〔普通配当100円〕

IRサイトのご案内

<http://www.otsuka-shokai.co.jp/ir/>

株式会社大塚商会ホームページ IR情報

当社グループの開示資料、財務情報、株式情報などをご覧いただけます。
※掲載内容は2016年3月3日現在のものであり、変更する場合があります。

- 主な内容：
- IRニュース(適時開示情報等)
 - IRカレンダー
 - IRライブラリ(決算短信、決算説明資料、決算説明会動画配信、有価証券報告書、アニュアルレポート、大塚商会だより等)

- 財務情報(連結財務ハイライト、各種経営指標)
- 株式関連情報(株主構成、株式手続き、株主総会招集通知、株主総会決議通知等)
- 株価情報



会社の概要・役員

会社の概要(2015年12月31日現在)

商号：株式会社大塚商会
 創業：1961年7月17日(設立：1961年12月13日)
 資本金：10,374,851,000円
 従業員：6,837名(連結子会社を含めた従業員数：8,387名)
 事業内容：システムインテグレーション事業
 コンピューター、複写機、通信機器、ソフトウェアの販売
 及び受託ソフトの開発等
 サービス&サポート事業
 サプライ供給、保守、教育支援等
 主要取引銀行：株式会社横浜銀行
 株式会社三菱東京UFJ銀行
 株式会社みずほ銀行

主要事業拠点及び連結子会社(2015年12月31日現在)

本社 〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4
 TEL.03-3264-7111(代表)
 関西支社 〒553-8558 大阪府大阪市福島区福島6-14-1
 TEL.06-6456-2711(代表)
 地域営業部 中央第一営業部 中央第二営業部 神奈川営業部
 城西営業部 多摩営業部 城北営業部 北関東営業部
 京葉営業部 大阪北営業部 大阪南営業部
 支店 札幌支店 仙台支店 宇都宮支店 中部支店
 京都支店 神戸支店 広島支店 九州支店
 連結子会社 (株)OSK／(株)ネットワーク／
 (株)アルファテック／(株)アルファネット／
 大塚オートサービス(株)

役員(2016年3月29日現在)

代表取締役社長	大塚裕司
取締役兼専務執行役員	片倉一幸
取締役兼専務執行役員	高橋俊泰
取締役兼上席常務執行役員	塩川公克
取締役兼常務執行役員	矢野尚
取締役兼常務執行役員	齋藤廣伸
取締役兼常務執行役員	若松康博
取締役兼常務執行役員	鶴見裕信
取締役兼上席執行役員	広瀬光哉
取締役兼上席執行役員	田中修
取締役兼上席執行役員	森谷紀彦
取締役	牧野哲郎
取締役	藤田哲男
常勤監査役	齋藤直人
監査役	仲井一彦
監査役	若槻哲太郎
相談役	大塚実
常務執行役員	山藤幸司
常務執行役員	野山卓悦
上席執行役員	奥山和亮
上席執行役員	水谷亮介
上席執行役員	後藤俊雄
上席執行役員	大西綱績
上席執行役員	関口淳一
上席執行役員	植野弘秀
上席執行役員	三浦秀明
上席執行役員	松本周市
上席執行役員	長坂英夫
上席執行役員	尼村康雄
上席執行役員	小瀬清野
上席執行役員	清野憲秀
上席執行役員	伊藤藤憲
上席執行役員	猪岡義昭
上席執行役員	高松英則

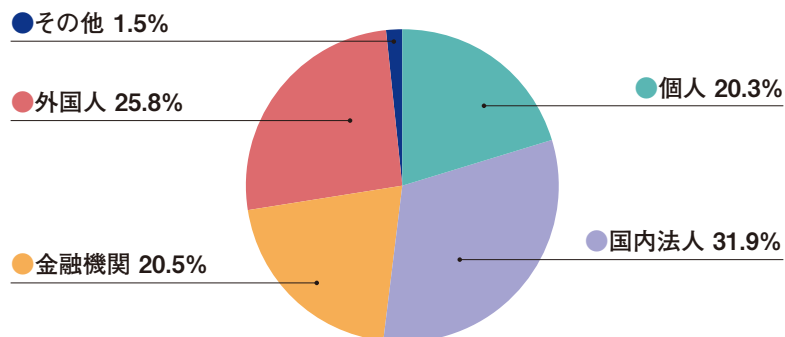
株式の状況 (2015年12月31日現在)

発行可能株式総数	338,580,000株
発行済株式の総数	95,001,060株
単元株式数	100株
株主数	4,907名

大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)	持株数(株)	持株比率(%)
大塚装備株式会社	29,364,990	30.91	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,649,200	4.89	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,163,800	4.38	—	—
大塚商会社員持株会	2,893,460	3.04	—	—
大塚 裕司	2,840,940	2.99	—	—
大塚 厚志	2,837,850	2.98	—	—
大塚 実	2,836,470	2.98	—	—
大塚 照恵	1,936,500	2.03	—	—
ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーティー ジャスデック アカウント	1,875,638	1.97	—	—
サジャップ	1,212,900	1.27	—	—

所有者別株式分布状況(株式数ベース)



株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	毎年3月
基準日 配当金受領株主確定日 株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	毎年12月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日 毎年12月31日及び中間配当金の支払いを行うときは6月30日 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル:0120-782-031
公告掲載	大塚商会ホームページに掲載 http://www.otsuka-shokai.co.jp/corporate/ir/stocks/public_notice/index.html

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4 TEL. 03-3264-7111
<http://www.otsuka-shokai.co.jp>

